

---

## 公定歩合の引下げについて

最近の経済情勢をみると、物価は引続き安定基調で推移している一方、景気は設備投資を中心に内需が底固く推移しているものの、米国景気減速等による輸出の伸び率低下から全体としての拡大テンポは鈍化してきている。企業の景況感も円高の影響懸念等からやや不透明感がみられてきている。また、国際収支面では経常収支が黒字を続けている。

この間、金融はマネーサプライの伸び率等からみて既に十分緩和した状態にあるが、市中金融機関の融資態度には慎重味が加わってきており、当面の貸出計画も一頃に比べモダレートなものとなっている。

こうした中であって、為替市場では昨年9月のG-5合意以降、かなり急速に円高が進行したあと、昨年11月末以降は変動幅が比較的小幅にとどまっていたが、本年1月下旬以降はさらに円高が進んできている。こうした動きは海外金利の低下傾向等もあって、市場における相場感がかなり変化してきていることを映じたものとみられ、円高基調が次第に定着してきているものと判断される。

日本銀行は、以上のような内外経済情勢を総合的に勘案し、本日、公定歩合を0.5%引下げ、4.5%とすることを決定した。また、預貯金等の金利の最高限度変更について、本日、大蔵大臣の発議を受け、直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

今回の措置は諸金利の低下を促し、これまでの金融緩和の効果と相俟って、内需拡大によるバランスのとれた経済発展に資することが期待されるが、同時にそれは対外不均衡の是正にもつながるものと考えている。

今回の措置は、いうまでもなくG-5以降の円高の進展によって可能となったものであるが、もとより、対外不均衡の是正は一朝一夕に成るものではなく、市場開放等を含めて、地道な粘り強い努力が必要である。こうした観点から、日本銀行としては引続き円高基調を堅持することが何より肝要であると考えており、今後の政策運営に当たっても、引続き為替相場の動向には十分の注意を払っていく方針である。

(昭和61年1月29日)